

平成24年度愛媛県普通会計の決算状況

平成25年10月
愛媛県総務部行財政改革局財政課

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計を合算（公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計を除外）した後、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

24年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針に基づき、財政健全化に向けた取組みを実行
- ・歳入面では県税、国庫支出金が減少
- ・歳出面では人件費、積立金、貸付金が減少
- ・義務的経費が歳出の約50%を占めているなど、依然として厳しい財政状況

1 決算規模と決算収支

歳入総額は3.4%減、歳出総額は3.9%減
実質収支、実質単年度収支は黒字、単年度収支は赤字

(単位：百万円)

区 分		平成24年度	平成23年度
歳入総額	A	604,534	625,804
歳出総額	B	588,514	612,639
形式収支 (A-B)	C	16,020	13,166
翌年度へ繰り越すべき財源	D	13,739	10,826
実質収支 (C-D)	E	2,281	2,340
単年度収支	F	△59	△1,025
基金積立額及び繰上償還額	G	2,381	3,818
積立基金取崩し額	H	0	0
実質単年度収支 (F+G-H)		2,322	2,793

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

平成24年度普通会計の決算規模は、歳入総額6,045億34百万円、歳出総額5,885億14百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ212億70百万円、率にして3.4%の減、歳出総額も241億25百万円、3.9%の減となっています。

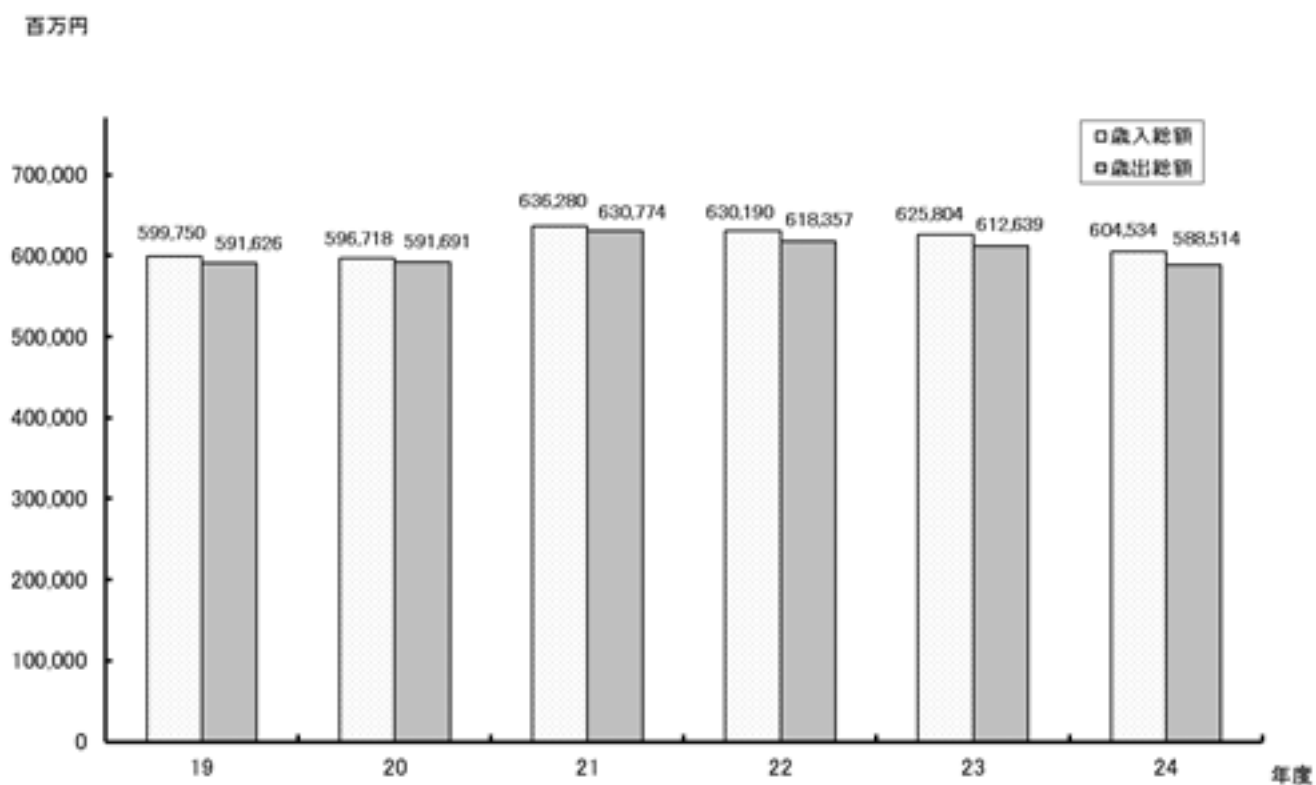
この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、160億20百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、22億81百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（23億39百万円）と繰上償還金（42百万円）を加えたものが実質単年度収支で、23億22百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が避けられない中、地方負担の財源手当が不透明であるなど、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

歳入・歳出総額の推移



2 歳入

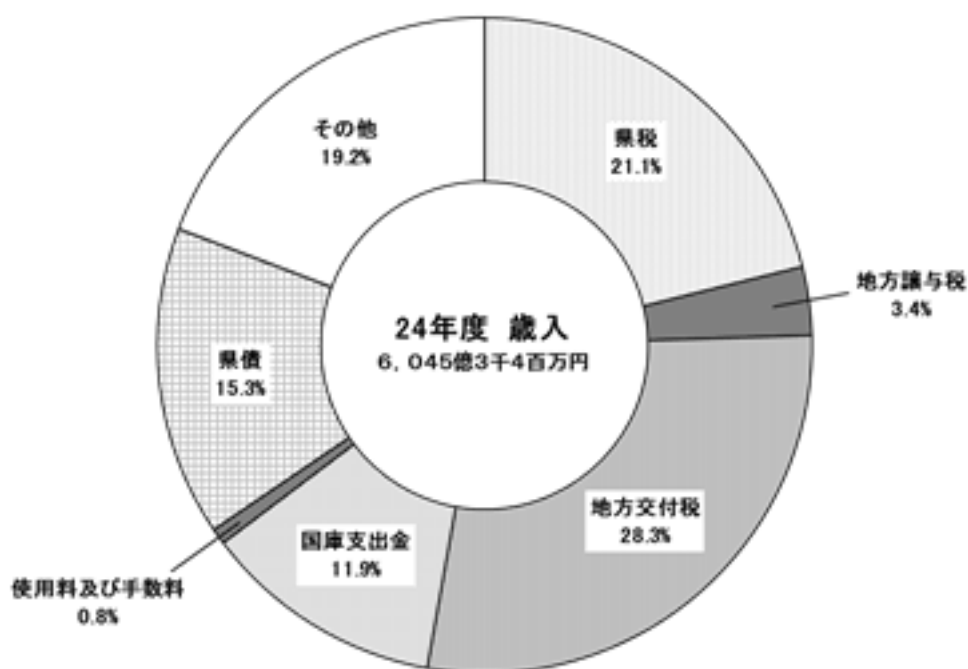
地方譲与税、県債が増加
 県税、国庫支出金が減少

(単位：百万円、%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	県税	127,734	21.1	128,151	20.5	△0.3
	地方譲与税	20,393	3.4	19,896	3.2	2.5
	地方交付税	171,130	28.3	171,905	27.5	△0.5
	国庫支出金	71,966	11.9	78,812	12.6	△8.7
	使用料及び手数料	4,767	0.8	4,823	0.8	△1.2
	県債	92,382	15.3	90,414	14.4	2.2
	うち 臨時財政対策債	46,076	7.6	46,541	7.4	△1.0
	その他	116,162	19.2	131,803	21.0	△11.9
	総額	604,534	100.0	625,804	100.0	△3.4

歳入決算額の科目別構成比は、地方交付税 28.3% (前年度 27.5%)、県税 21.1% (同 20.5%)、県債 15.3% (同 14.4%)、国庫支出金 11.9% (同 12.6%) の順となっています。また、対前年度増減率では、地方譲与税が 2.5% の増、県債が 2.2% の増となる一方で、県税が 0.3% の減、国庫支出金が 8.7% の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

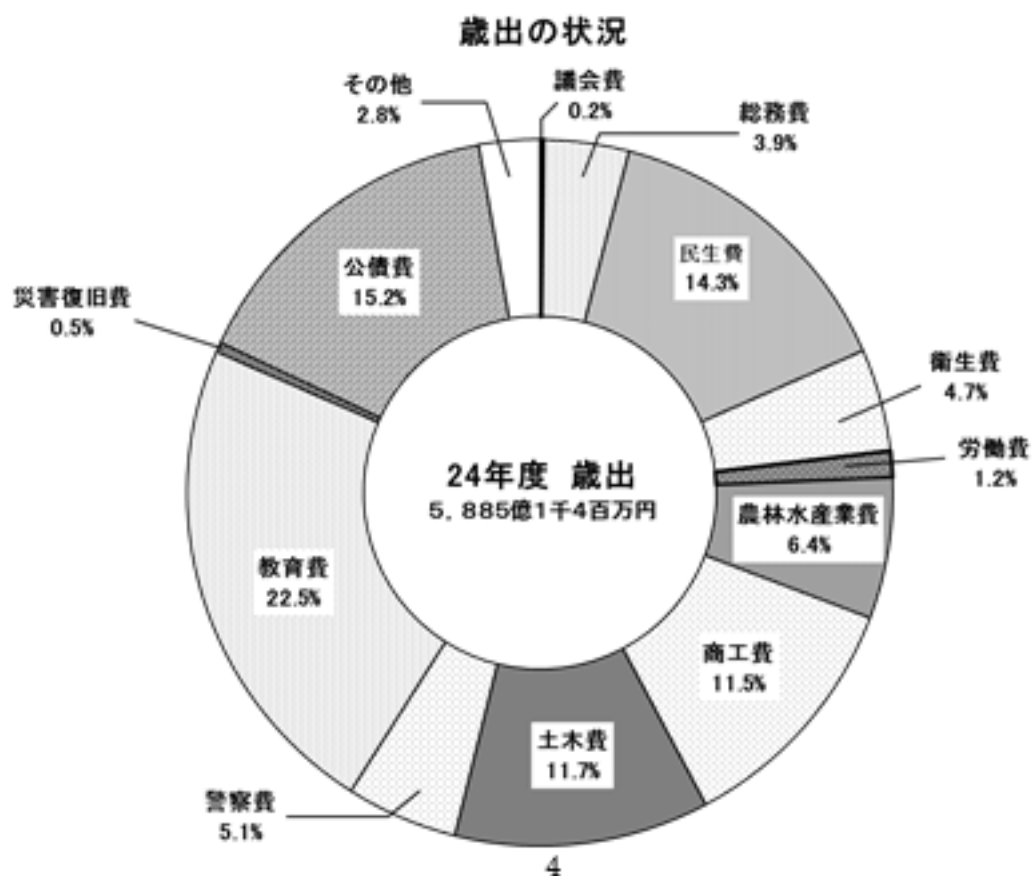
① 目的別

土木費、公債費、災害復旧費等が増加
総務費、衛生費、教育費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,195	0.2	1,267	0.2	△5.7
	総務費	22,741	3.9	26,500	4.3	△14.2
	民生費	84,394	14.3	86,497	14.1	△2.4
	衛生費	27,627	4.7	34,140	5.6	△19.1
	労働費	7,168	1.2	9,376	1.5	△23.5
	農林水産業費	37,945	6.4	41,696	6.8	△9.0
	商工費	67,388	11.5	70,824	11.6	△4.9
	土木費	68,668	11.7	65,813	10.7	4.3
	警察費	30,084	5.1	30,828	5.0	△2.4
	教育費	132,684	22.5	140,747	23.0	△5.7
	災害復旧費	2,652	0.5	1,911	0.3	38.8
	公債費	89,582	15.2	88,037	14.4	1.8
	その他	16,386	2.8	15,003	2.5	9.2
	総額	588,514	100.0	612,639	100.0	△3.9

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(22.5%)、公債費(15.2%)、民生費(14.3%)、土木費(11.7%)、商工費(11.5%)、農林水産業費(6.4%)の順となっています。



② 性質別

普通建設事業費、公債費が増加
人件費、扶助費が減少

(単位：百万円、%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳	義務的経費	281,638	47.9	286,131	46.7	△1.6
	人件費	172,986	29.5	178,583	29.1	△3.1
	扶助費	19,104	3.2	19,540	3.2	△2.2
	公債費	89,548	15.2	88,008	14.4	1.7
出	投資的経費	88,721	15.1	86,810	14.2	2.2
	普通建設事業費	86,069	14.6	84,899	13.9	1.4
	補助事業費	49,414	8.4	42,266	6.9	16.9
	単独事業費	24,641	4.2	32,114	5.3	△23.3
	国直轄事業負担金	12,014	2.0	10,519	1.7	14.2
	災害復旧事業費	2,652	0.5	1,911	0.3	38.8
	その他の経費	218,155	37.0	239,698	39.1	△9.0
	うち補助費等	111,747	19.0	109,946	17.9	1.6
	総額	588,514	100.0	612,639	100.0	△3.9

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

平成24年度においては、退職手当の減などにより人件費が前年度に比べ3.1%、扶助費が2.2%の減となる一方で、元利償還金の増に伴い公債費が前年度に比べ1.7%の増となりました。

義務的経費の総額は2,816億38百万円、前年度に比べ1.6%の減となり、構成比は47.9（前年度46.7%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が短期的に終わらず、長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

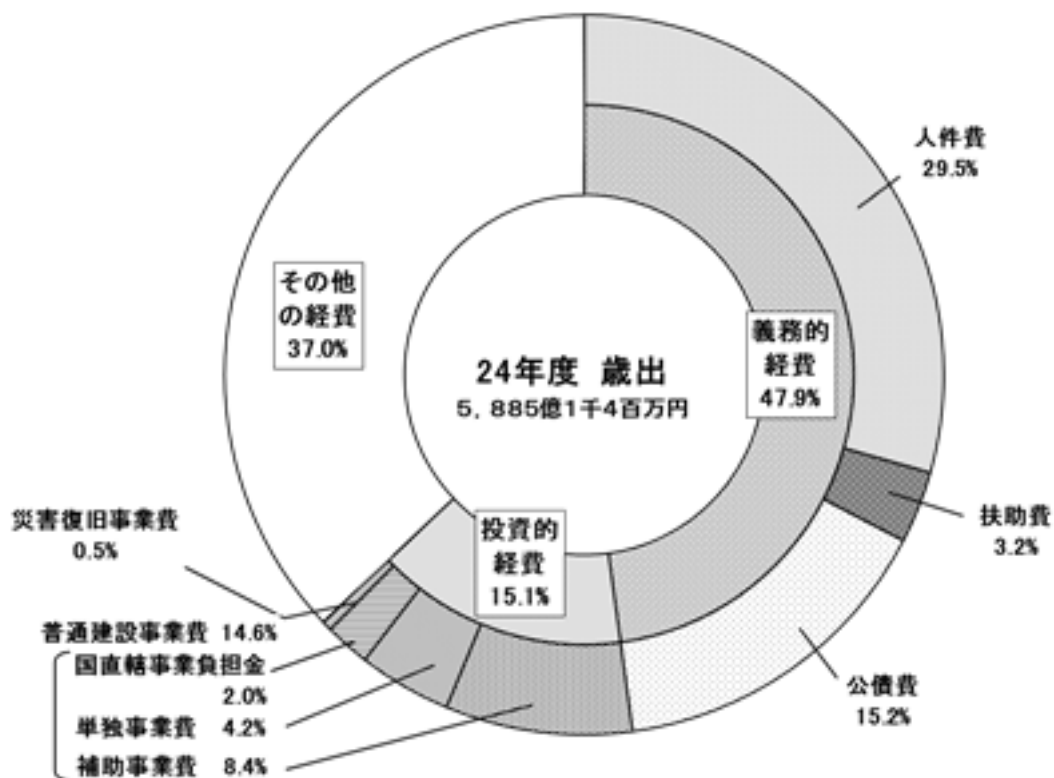
平成24年度は、道路改築事業などの単独事業が減となりましたが、えひめ国体の開催に向けた総合運動公園の改修やJR松山駅前付近連続立体交差事業調査などの補助事業、直轄道路事業費負担金などの増により普通建設事業費が前年度に比べ1.4%の増となり、過年災害復旧事業等の増により災害復旧事業費が38.8%の増となりました。

投資的経費の総額は887億21百万円で、前年度に比べ2.2%の増となり、構成比は15.1%（前年度14.2%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費負担金等の増により補助費等が増加したものの、各種基金の積立金や中小企業への貸付金などが減少したことにより、総額で 2,181 億 55 百万円、前年度に比べ 9.0%の減となり、構成比は 37.0%（前年度 39.1%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

臨時財政対策債を除く県債残高は減少、全体の県債残高は増加
財源対策用基金は増加、全体の基金残高は減少

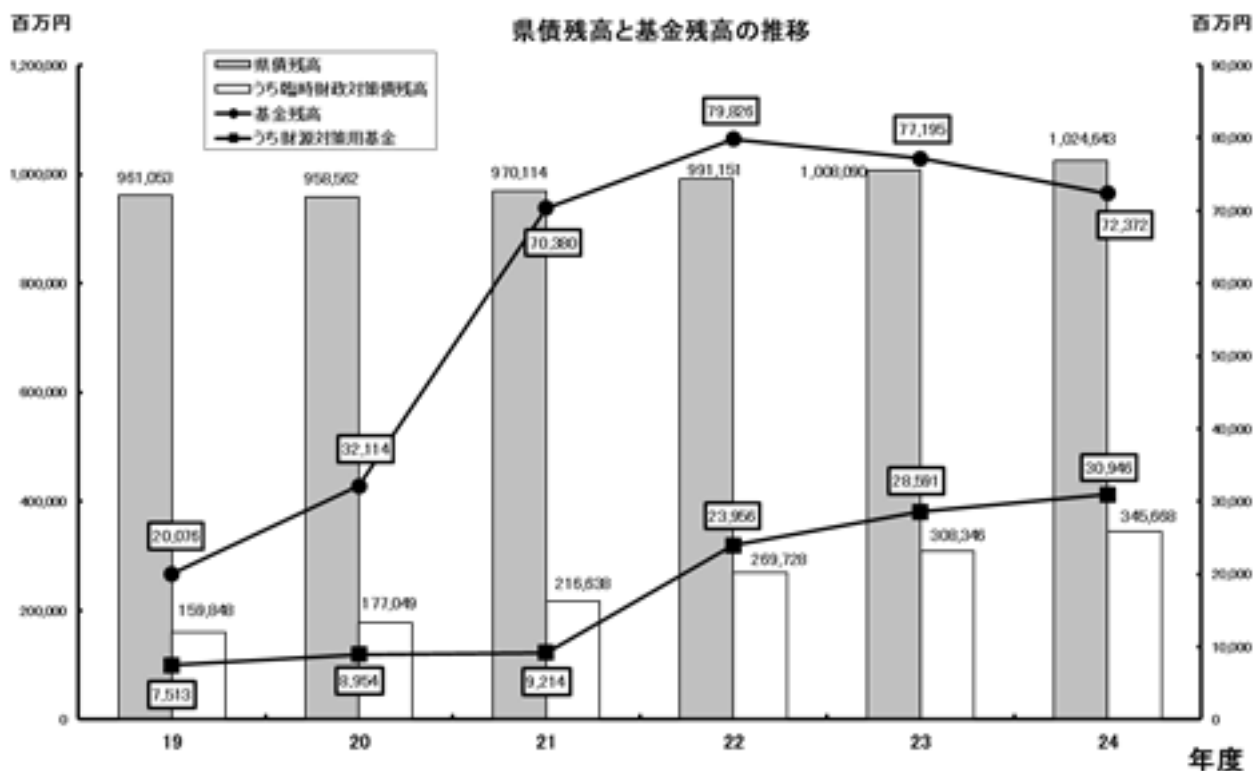
(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額
県債残高	1,024,643	1,008,090	16,553
臨時財政対策債残高	345,668	308,346	37,322
基金残高	72,372	77,195	△4,823
財源対策用基金	30,946	28,591	2,355
財政基盤強化積立金	19,605	17,265	2,340
県債管理基金	11,341	11,326	15
その他特定目的基金	41,426	48,604	△7,178

県債残高は、1兆246億43百万円で、前年度に比べ165億53百万円の増となりました。これは、近年、臨時財政対策債の発行水準が高止まりし、その残高が373億22百万円の増となったためであり、臨時財政対策債を除く県債残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少しています。

基金残高は、723億72百万円で48億23百万円の減となりました。このうち、財政基盤強化積立金は196億5百万円で23億40百万円増加するとともに、公債費の償還のための県債管理基金も113億41百万円で15百万円増加し、財源対策用基金全体では、309億46百万円で23億55百万円の増となりました。

また、えひめ国体や森林整備などの事業実施のための特定目的基金の合計は、414億26百万円で71億78百万円の減となりました。



5 主な財政指標

経常収支比率は若干改善したものの、財政力指数は減少しており、本県の財政状況は依然として厳しい

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減ポイント
財政力指数	0.38256	0.38813	△0.00557
経常収支比率	89.9%	90.1%	△0.2

ア 財政力指数 (0.38256 で前年度から 0.00557 ポイント減少)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が大きいほど自主財源に余裕があることを表します。

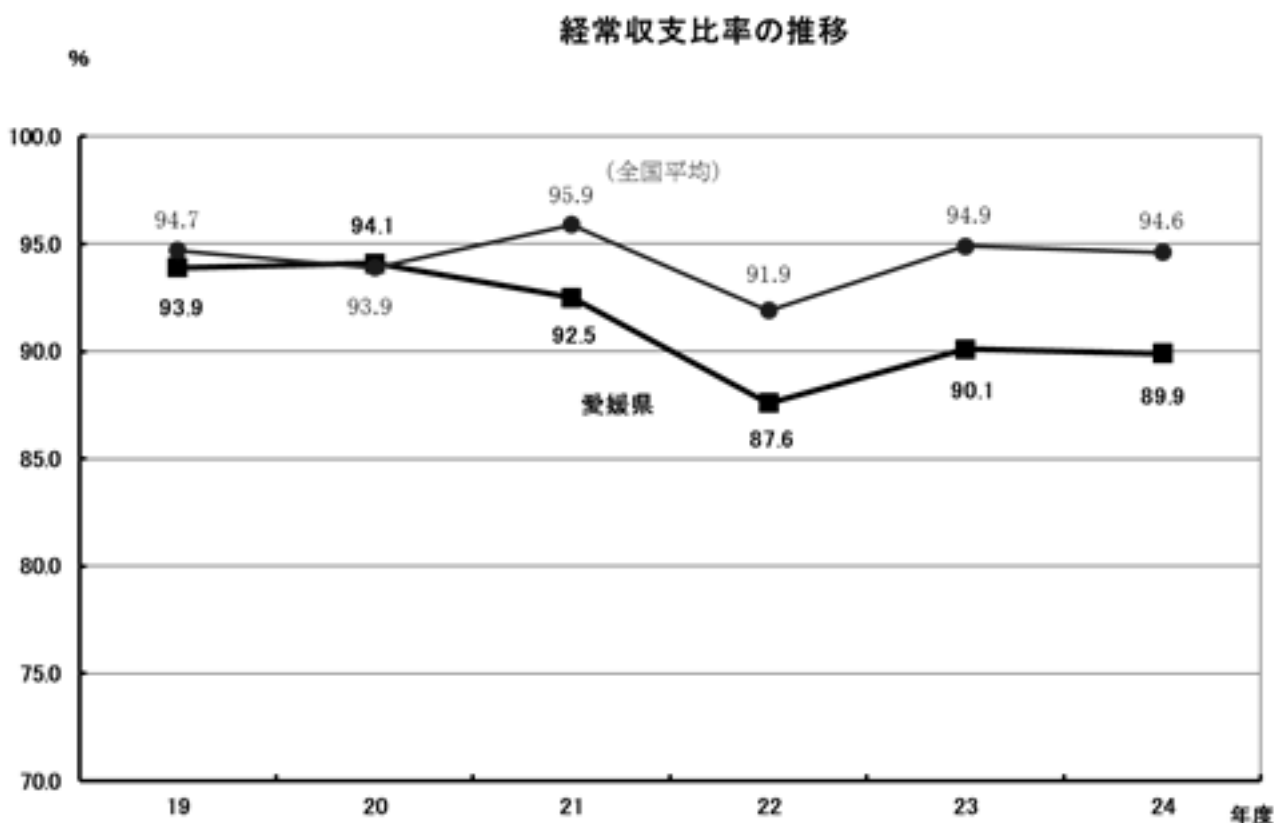
なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率 (89.9%で前年度から 0.2 ポイント減少)

地方税、地方交付税のように用途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。



(24年度の全国平均は総務省速報値)